

2024年度

事業報告書

2024 年 4 月 1 日から

2025 年 3 月 31 日まで

公益社団法人日本滑空協会

日本滑空協会の目的(定款第3条より)

日本滑空協会(JSA)は、わが国における滑空スポーツを統括し、代表する団体として、滑空スポーツの普及、振興ならびに安全を図る事業を行い、国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。

日本滑空協会の使命(ミッション)

1. 滑空スポーツの普及、振興にあたっては、“安全”と“楽しさ”を目標とする。
“安全”: 諸機関との密接な情報共有を図り安全意識を高めて、重大事故発生を防ぐ
“楽しさ”: 全ての滑空スポーツ愛好者(飛ぶ人、観る人、支える人)の“夢”の実現を支援する
2. 滑空スポーツの発展のため、“空”という共有リソースに関わる全ての人たちと連携する
“空を利用する人”: 航空機を事業として運航する人、その事業を利用する人
“空を楽しむ人”: 航空スポーツ諸団体、航空スポーツ愛好者
“空を利用させてくれる人”: 空を共有する市民、社会との共存

2024年度重点施策(事業計画書より)

- ① 安全施策
あらゆる活動・事業の基盤として安全を最優先する。
- ② 講習会事業
例年に引き続き、航空安全講習会(学科及び実技)を開催する。
全国の愛好者に安全を啓発する重要な機会として充実を図る。
滑空スポーツに関係するテーマを取り上げ、滑空スポーツ講習会を開催する。
- ③ 情報発信
機関紙、ホームページ、メールマガジンを一層充実させる。
ホームページ内容の充実を図り、情報発信と会員サービスを強化する。
機関誌 Gliding Japan を年4回発行する。
社団法人化50周年記念誌を今年度前半に発行する。
- ④ 滑空スポーツのすそ野拡大
基礎技術習得から、更に発展させたローカルソアリング、クロスカントリーソアリングまでを幅広く支援する。
- ⑤ 健全な組織運営
会員数増加策を続け、平均年齢の低下を図る。
滑空スポーツ活動の各ステップに合わせた勧誘策を実施する。

2024年度事業実施における特記事項

*** 全般**

本年度、グライダー関連で2件の事故と1件の重大インシデントが発生した。事故の連鎖を断ち切り安全な状態に戻すために、安全委員会を中心に注意喚起や情報交換を継続した。
各地での飛行活動は新型コロナ以前の状態に戻り、世界選手権や当協会後援の各競技会も開催できた。学科・実技講習会は全国各地で開催した。
懸案となっていた法人化50周年記念誌を上半期に発刊し、会員、関係諸団体に配布した。
会員数増加策の継続により、1年間で個人会員数を11名増加(+1.8%)させることができた。

*** 対外活動(対航空局、自衛隊)**

航空局(安全政策課小型航空機安全対策係、航空機安全課、無人航空機安全課)、総務省総合通信基盤局等と情報交換を行った。特に、2025年度に国内導入が見込まれている電動モー

ターグライダーに関し、耐空性審査要領の見直し、操縦士・整備士の資格検討を働きかけた。ドローンの目視外飛行については、日本航空協会傘下の各航空スポーツ団体と協力して対応した。

海上自衛隊下総基地での空域安全会議において、グライダーの飛行について説明した。

* 滑空スポーツ講習会

過年度に続き、独立行政法人日本スポーツ振興センター、スポーツ振興くじ助成事業として実技講習会、学科講習会を開催した。(参加者計 301 名＋滑空記章試験員講習会 65 名)

実技講習の学科分を実技分と別日にオンライン開催し、ビデオによる事前予習もできるようにした。実技講習会は、阿蘇場外離着陸場、関宿滑空場、板倉滑空場で 3 回開催した。

学科講習会は国土交通省航空局の後援をいただいた。コロナ禍の終息を受け、全国 4 カ所の会場で開催し、内、東京会場からはオンラインでも配信した。今年度は、会場参加できなかった人のために、録画を活用したオンデマンド開催も行った。(2.3 参照)

* 情報発信

機関紙 Gliding Japan は日本のグライダー界で唯一の情報誌として、年 4 回発行した。発行部数は各号 800 部。

1. 滑空スポーツ統括普及に関する事業

1.1 各種外部委員会での活動

JSA は官公庁、航空界に対してグライダー界代表として活動している。

- ・ 小型航空機等に係る安全推進委員会(事務局:航空局安全政策課, JSA:佐志田事務局長・玉中理事)
- ・ 技量維持連絡会(事務局:JAPA, JSA:佐志田事務局長) 航空安全講習会企画運営の会議
- ・ 滑空機耐空検査員会議(事務局:航空局安全政策課, JSA:篠原常務理事・耐空検査員、伊藤理事、八尾理事・耐空検査員、佐志田事務局長)

1.2 滑空スポーツ関連の調査 (滑空統計)

国内滑空団体の会員、施設機材、活動状況の調査を継続している。

全国 41 の滑空団体から 2023 年度のデータを提供頂き集計した。総飛行回数は 2010 年から開始した滑空統計の最多を更新、飛行時間も 2017 年に記録した最多に迫り、コロナ禍から完全に回復したと言える。各団体会員数の単純合計は変わらず約 3000 人であるが、一方で活動を休止している社会人クラブが 2 つあった。

年度	回答 団体数	所属 会員数	内 女性数	25 歳 以下	各種 ライセンス数	滑空機 機体数	飛行 回数	飛行 時間
2023	41	3,017	334	1,016	1,114	334	59,492	16,482
2022	43	2,925	334	1,051	1,162	332	54,450	15,961
2021	43	2,851	不明	966	1,344	364	39,307	13,381
2020	41	2,911	262	902	1,307	343	29,127	9,947
2019	35	2,796	258	1,001	1,286	328	52,759	14,909
2018	35	2,907	279	833	1,453	322	57,090	16,873
2017	35	2,821	316	1,056	1,284	330	53,798	17,996
2016	35	2,726	277	1,016	1,104	296	56,429	15,847
2015	36	2,975	115	997	1,330	325	56,158	16,721
2014	33	2,572	260	926	1,018	307	49,368	14,099
2013	34	2,366	76	711	1,115	286	49,150	9,031
2012	42	2,686	73	746	1,202	311	56,335	14,498
2011	54	3,255	調査せず		1,429	317	45,235	9,399

1.3 航空局、航空関係諸団体との連携活動

*航空局関連

- ・ 安全部安全政策課 電動モーターグライダー導入準備として、技能証明(操縦士・整備士)資格の検討に協力した。
安全部航空機安全課 電動モーターグライダー導入準備として、耐空性審査要領の改正、特別要件の設定に協力した。
- ・ 安全部安全政策課 航空機検査官 整備委員会を中心に、3 月に開催された耐空検査員会議にてグライダー界からの要望を伝えた。耐空検査員メーリングリストを活用して、耐空検査員間の情報共有を図った。
- ・ 安全部安全政策課 小型機等に係る安全推進委員会
航空局主催の委員会が 3 月に開催され、オブザーバー参加した。(玉中理事)
- ・ 安全部無人航空機安全課 ドローンの目視外飛行について
ドローンの目視外飛行(レベル3, 4)が解禁されたことから、日本航空協会傘下の航空スポーツ団体と協力して空域の棲み分けについて協議を続けた。運航情報システム(DIPS2.0)を活用し、航空スポーツ情報を無人航空機運航事業者に伝える双方向の情報共有を提案したが、航空局側の制約で実現していない。

*総務省総合通信基盤局

- ・ VHF 定期検査未実施機の問題について対応を提案した。

*全国滑空団体との連携

- ・ 各滑空団体の安全担当者に安全委員会に参加頂き、オンラインでの会議を 4 回開催、メールによる情報提供を適時行って安全性向上に努めた。(委員長:牧田理事、副委員長:篠原常務理事)
- ・ 2024 年度にグライダークラブ委員会が発足し、5 月に第 1 回会議をオンライン開催した。10 月に霧ヶ峰滑空場で対面開催、2 月にオンライン開催し、クラブ相互間の情報共有を図ると共に、各クラブの要望・意見を聴取した。(日口常務理事)

*FAI (IGC)

IGC総会が、3/7-8 にスロベニアで開催され、Delegate として佐志田事務局長が出席した。
33 か国の代表(内 5 か国は代理)が参加し、規程(Sporting Code)、国際競技会、記録等について討議した。

*航空スポーツ団体との連携

- ・ 日本航空協会主催航空スポーツ協議会が 2 回(6 月、12月)開催され、出席した航空局小型航空機安全対策担当および各航空スポーツ団体との交流・情報交換を行った。
若年層に向けた航空スポーツ全般の PR として、8 月の「空を見上げて」イベントにグライダーの展示で協力した。
- ・ 10/27、埼玉スカイスポーツフェスタ(SSF 実行委員会)はグライダー体験搭乗会と機体展示に絞って開催された。
- ・ 12/7、日本航空宇宙学会主催、JSA など協賛の第 29 回スカイスポーツシンポジウムが開催され、滑空機関連講演プログラムの司会を担当した(寺本理事)。

*自衛隊との安全連絡会議

海上自衛隊下総基地での空域安全会議において、グライダーの飛行について説明した(玉中理事)。米軍横田基地での会議は開催されなかった。

*(一財)日本航空協会「空の日」表彰、FAI 賞伝達 9/20 於航空会館

- ・ FAI エア・スポーツメダル 林 和成氏(旭川航空協会会長)

1.4 情報発信:

*法人化 50 周年記念誌 発刊(佐志田事務局長、八尾理事)

1971 年に社団法人化された JSA は 2021 年に 50 周年を迎え、その記念誌を発刊した。

これまでの 50 年を振り返る史料と、次の 50 年につながる内容とした。JSA の 50 年の歴史、日本選手権の歩み、100 周年に向けた展望、現在の状況を記録する資料編で構成した。

1000 部印刷し、会員・全国滑空スポーツ団体のほか、行政(航空局、総務省、地方自治体)、他の航空スポーツ団体、関係法人等に配布した。

*機関誌 Gliding Japan 発刊(佐志田事務局長、八尾理事)

年 4 回(4、7、10、1月)発行、発行部数各 800 部。会員および航空局、地方自治体、航空諸団体等に送付。会員でない滑空記章申請者に対しても最新号を贈呈して入会促進に活用している。

2024 年度も海外との交流を続け、スロベニアのグライダー関連企業の紹介記事を連載した。

*Web チーム(丸山理事、寺本理事)

2024 年のページビュー(PV)数は、106,000PV(対前年+11%)だった。一方、メール・SNS によるホームページ更新通知登録者は 1,565 名(対前年+129 名)と過年度に続き増加し、最新情報をタイムリーに受け取ってもらっている。「グライダー」を Google 検索すると、日本滑空協会のホームページがトップに表示されるようになり、一般の方への浸透が少しずつ進んでいる。会員管理システム経由のオンライン入会が定着した。入会理由分析の結果では、50%の方に「滑空協会の事業に賛同するため」を選択していただいた。FAI IGC の SNS でのアナウンスが旧 Twitter から Bluesky に変更になったことにあわせて、JSA もテスト的に Bluesky アカウントを開設した。

*メールマガジン

新しい会員管理システムを活用し、月 2 回のペースでメールアドレスを登録している会員向けにメールマガジン配信し、最新情報の提供を図っている。(No.107~No.128)

2. 滑空スポーツ愛好者育成に関する事業

2.1 指定航空従事者養成施設

*制度運営 設置者:石川隆司会長、管理者:鈴木康一元常務理事

事務局長:玉中宏明理事、監査人:谷口元監事、佐志田事務局長

・指定養成運営委員会 2/1(土)航空会館。本部スタッフと訓練所長による運営委員会を開催した。

期	訓練所	訓練期間	実日数	入所	修了	備考
第 1 期	長野	5/18 - 6/8	8 日間	3 名	3 名	
第 2 期	宝珠花	9/14 - 10/7	9 日間	4 名	4 名	技能審査員更新試験
第 3 期	角田	9/23 - 10/13	8 日間	2 名	2 名	
第 4 期	関宿	10/12 - 11/24	8 日間	3 名	3 名	
第 5 期	宝珠花	2/1 - 2/25	8 日間	2 名	2 名	技能審査員更新試験
第 6 期	板倉	3/8 - 4/12	7 日間	1 名	1 名	
第 7 期	角田	3/16 - 4/6	8 日間	2 名	2 名	
合計				17 名	17 名	

2.2 日本滑空記章制度

*滑空記章発行数

滑空記章種別		発行数			
国内章	A 章	123	FAI 章 (航空協会)	銀章	5
	B 章	117		金章	1
	C 章	105		ダイヤモンド章	目的地 300km 1
	銅章	86			距離 500km 1
	30 km 章	0			獲得 5000m 1
	100 km 章	0		3ダイヤモンド章	1
	200 km 章	0		750km 章	0
				1000km 章	0

＊日本国内記録証

2024 年から今年から開始した日本国内記録証は、日本国内で達成された飛行成績を JSA が認定するものである。2024 年度、4つの記録が初めて認定された。

DO 級一般	記録	パイロット	機体	飛行日	認定日
自由距離	182.18km	田上 研之	DG400	2024/4/27	2024/8/23
自由三旋点距離	355.73km	田上 研之	DG400	2024/4/27	2024/8/23
自由三角コース距離	271.51km	市川 博一	アーカス T	2024/4/27	2024/8/23
自由往復距離	227.26km	市川 博一	アーカス T	2024/4/27	2024/8/23

2.3 滑空スポーツ講習会（事務局、日口常務理事・丸山理事、各地の会員がスタッフとして協力）

滑空スポーツを行う上で欠かせない「航空の安全」に寄与するために必要な知識と技術の習得を目的として、実技講習会と学科講習会とを、独立行政法人日本スポーツ振興センター、スポーツ振興くじ助成事業として開催した。学科講習会（航空安全講習会）については、国土交通省航空局の名義後援をいただいた（11/19 付）。

実技講習の学科分は実技分と別日にオンライン開催し、ビデオによる事前予習もできるようにした。実技講習会は、角田滑空場、阿蘇場外離着陸場、関宿滑空場、板倉滑空場で計画したが、角田滑空場の曳航飛行機の都合がつかず、3 回の開催となった。学科講習会のうち、特定操縦技能審査に対応した内容については、技量維持連絡会と連携しながら、滑空機特化として主催した。全国 4 カ所の会場で開催し、内、東京会場からはオンラインでも配信した。会場参加できなかった人のために、録画を視聴して修了試験を受験するオンデマンド開催も実施した。学科講習会同日の午前中に滑空記章試験員講習会を開催した。

＊実技講習会 学科の部 講師：櫻井玲子

6/19	東京会場＋オンライン	15 名参加	
6/29	オンライン	40 名参加	
	実技前予習 オンデマンド	27 名参加	計 82 名 (前年比-17%)

＊実技講習会 EMFT 講習（異常姿勢からの回復トレーニング） 講師：櫻井玲子

11/8-10	阿蘇場外離着陸場	17 名参加	
11/16-17	板倉滑空場	9 名参加	
11/23-24	関宿滑空場	9 名参加	計 35 名 (前年比-20%)

＊学科講習会

当協会滑空機特化の航空安全講習会として、独自資料を使って実施

	会場	オンライン	講師
12/14 東京会場＋オンライン	10 名	70 名	佐志田 伸夫、松本 茂治
1/18 名古屋会場	37 名		佐志田 伸夫、内藤 邦裕
2/16 福岡会場	35 名		佐志田 伸夫
			内藤 邦裕、日口 裕二
3/8 札幌会場	13 名		日口 裕二、松本 茂治
～3/16 オンデマンド		19 名	上記各講師
			計 184 名 (前年比-27%)

航空局からの指導を受け、オンデマンド講習会には理解度確認テストを実施した。

2.4 インストラクター委員会（委員長：日口常務理事）

グライダー操縦トレーニングの指導法の標準化を目指して、表記委員会を立ち上げた。

委員会で指導法を議論するにあたっては、BGA (British Gliding Association) のインストラクターマニュアルならびに日本版インストラクターマニュアルを参考・活用すること、安全で自立/自律してグライダーを楽しめるパイロットの育成を目指し、各飛行段階における重要な指導ポイントを委員会で明確化していく方針が打ち出され、2024 年度は3回の委員会を開催した。

インストラクターマニュアル委員会で進めていた、国内事情に適合した日本版インストラクターマニュアル(JIM)の見直し作業については、約 2/3 が完了したものの完成には至っていない。

2.5 整備委員会（委員長：篠原常務理事、副委員長：伊藤理事）

Limbach 社のモーターグライダー用エンジンをオーバーホールする会社が発行した EASA Part-CAO 認定に基づく Form-1 を基準適合証として扱うことができるよう航空局と交渉して、最終的に認めてもらうことができた。

滑空機整備士学科試験のシラバス改正について検討依頼があり、修正コメントを提出した。

電動モーターグライダーの導入に向けて、耐空性審査要領の改正と整備士技能証明の取扱いについて、航空局の検討に参加している。

2.6 スピンリカバリートレーニング受講証明証

のべ 128 名に発行した。

3. 滑空スポーツ競技会に関する事業

3.1 競技会主催

2024 年度には実現していない。将来日本滑空選手権を開催し、その中から世界グライダー選手権出場選手を選び、ナショナルチームとして参加することを目標とする。

3.2 国内滑空競技会の後援

5 月 大野ローズカップ 於：大野滑空場

7 月 全日本高等学校滑空選手権大会 於：妻沼滑空場

8 月 全日本学生久住山岳滑翔大会 於：久住滑空場

8 月 東京六大学対抗グライダー競技会 於：妻沼滑空場

9 月 全日本学生グライダー新人競技大会 於：木曽川滑空場

2 月 早慶対抗グライダー競技大会 於：妻沼滑空場

2 月 全国七大学総合体育大会 航空の部 於：関宿滑空場

3 月 全日本学生グライダー競技大会 於：妻沼滑空場

3.3 海外選手権への選手派遣(推薦)

7/14-26 に ポーランド、オストロフ飛行場で開催された第 13 回ジュニア世界選手権クラブクラスに松本健吾選手を派遣推薦した。

8/3-17 にチェコ共和国ターボル飛行場で開催された第 22 回ヨーロッパ選手権 15m クラスに丸山毅選手を派遣推薦した。

4. 法人事業

4.1 会員

指定養成入所・滑空記章申請時の入会勧誘、各種イベントでの勧誘等を継続して実施した結果、44名に入会いただいた。一方で、高齢で飛ばなくなった等の理由で退会した会員は33名。この結果、個人会員数は1年間で11名増加(+1.8%)して632名となった。うちジュニア会員は88名(13.9%)、女性は32名(5.1%)。であった。

年度(末)	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
団体会員	4	4	4	4	4	4	4	4	4
個人正会員	514	500	493	485	496	546	590	621	632
合計	518	504	497	489	500	550	594	625	636

4.2 法人の体制強化、事務局業務の整備

事務局は週4日稼働とし、各種連絡はほぼメール化した。昨年2月から導入した会員管理システムの使用が軌道にのり、データベースが一元化され、会員データ更新のセルフサービスも可能になった。会員数や事業の増加に対応しながら、管理工数の削減が図られている。

4.3 会議

- 5/18 2024年度第1回理事会 於航空会館503会議室およびオンライン
議事:2023年度収支決算報告、2023年度事業報告、
総会招集・決議手続き、入会者の承認
業務執行理事の業務報告
- 6/22 2024年度総会 於航空会館504会議室およびオンライン
出席:会場出席者7名、Web会議出席者8名、委任状提出者12名
欠席で議決権を直接行使した者365名、欠席で議決権を棄権した者3名
議事:2023年度決算承認
理事10名選任、監事3名選任
2023年度事業報告、2024年度事業計画報告、2024年度収支予算報告
- 6/22 2024年度第2階理事会 於航空会館504会議室およびオンライン
議事:役員選任
- 2/1 2024年度第3回理事会 於航空会館505会議室およびオンライン
議事:2025年度事業計画および収支予算の決議、新入会員の承認
業務執行理事の業務報告
- 3/5-8 電磁的記録による理事会 メールによる全役員からの回答
理事全員から賛成の回答、監事3名から異議のない旨回答
議事:特定費用準備資金の取り崩し

以上のとおりであるが、2024年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2025年5月
公益社団法人日本滑空協会